

**1 プラン策定主体名** 大山町

**2 プラン名** 大山ブロックコリー・スイートコーン産地の生産構造改革プラン

**3 対象地区** 大山町全域

#### **4 対象地区の現状と課題**

##### **(1) 大山町農業の現状について**

大山町においては、農業各部門の高齢化等課題による生産者の減少、これと比例した様々な特産物等の生産量、出荷量の減少が重要な課題であり、このような状況の中、農家からの意見を聞き取り農業振興事業に取組み、課題解決に向けた検討を重ねている状況です。

具体的には、平成 24 年に鳥取西部農業協同組合（以下、「JA 鳥取西部」という。）が策定した『2 大特産野菜の産地力増強プラン（広域取組）』に基づき、平成 25 年度から平成 29 年度（進行中）に、「がんばる地域プラン事業」でハード整備事業を中心に行い、主に「白ねぎの面積拡大」と「大山ブロックコリーの反収向上」を図るとともに、大山ブロックコリー井戸端会議の活動支援により、「大山ブロックコリー」の販売体制強化・消費宣伝活動・産地強化に取り組んで参りました。

白ねぎの作付面積は平成 24 年頃から増加傾向に転じ、平成 28 年には平成 24 年に比して 5.1 ha、出荷量も 8,000 ケースの増となりました。大山ブロックコリーも平成 27 年には面積・販売額とも過去最大となり、反収も目標に迫るものとなりました。また、町内では販売額 1,000 万円を超える経営体がブロックコリー栽培農家の 26% に達する状況となりました。平成 28 年の初夏よりでは販売額も過去最高の 3 億 6 千万円となり、年度目標である販売額 13 億 3 千万円に向けて順調なスタートを切ることができましたが、その後 9 月の台風や長雨により甚大な被害を受け、反収は 113 ケースに止まりました。現在、普及所等の指導を元に、行政、農協等各関係機関が連携を取り、産地一丸となって湿害対策等の災害に強い産地づくりに取り組んでいるところです。

##### **ア) 『2 大特産野菜の産地力増強プラン』の取組み実績**

生産力向上対策では、市場への安定供給と供給量の確保、高品質で一定水準の規格品出荷へ向けた取組み、反収向上へ向けた技術向上対策として、排水対策の実証・散水設備の整備、減化学肥料栽培の推進による堆肥投入・耕畜連携の促進、白ねぎの共選場の整備等を実施しました。白ねぎ栽培においては、根切り・葉剥ぎ等の調整作業が全労働時間の約 61% を占め、これまで、高齢農家や規模拡大志向農家にとって、大きな負担となっていました。これを克服するため、共同選果場を整備し、利用を希望する農家の負担を軽減することができ、平成 28 年においては販売額も 2 億 9 千万円となり、大山町の特産野菜ではブロックコリーに次ぐ品目となりました。

人的体制の強化では、機械設備の整備、栽培指導と経営指導、規模拡大希望者への農地集積とマッチング、青年部組織の育成等を実施しました。

また、周年販売力の強化では主力市場への消費宣伝強化、食農教育による P R 活動、消費者とのふれあい交流、特別栽培の促進（大山ブロックコリー：きらきらみどり）、マスコットキャラクターの活用（大山ブロックコリー：ロッコとリーブ）、地域団体登録商標（大山ブロックコリー）の取得等を実施するなど、それぞれの課題に対応した取組みを行うことができました。

## ※『2大特産野菜の産地力増強プラン』の目標達成状況

			H24	H25	H26	H27	H28	H29(見込)
白ねぎ (ha)	面積	目標	-	-	-	-	-	36.9
	実績	28.6	30.6	32.2	33.3	33.7	(34.6)	
新規就農者 (人)	目標	1	4	4	4	4	4	4
	実績	4	4	5	3	0	(2)	
大山 (CS/10a)	反収	目標	-	-	-	-	-	155
	実績	139	139	139	144	113	(160)	
ブロックコリー (人)	目標	2	3	3	4	4	4	4
	実績	2	2	2	2	4	(6)	
作業受託組織 の育成(累計)	受託組織	目標	-	-	-	-	-	4
	(組織)	実績	0	0	1	1	2	(2)

### イ) 大山町の農業施策

本町における農業施策として、地域の抱える担い手や農地の問題を地域で話し合いながら解決していく「人・農地プラン」策定の推進と、農地集積・集約化を図るため「農地中間管理事業」に積極的に取組んでいます。平成28年からは人・農地問題チーム会議と題して毎月、JA鳥取西部・西部農林局・鳥取県農業農村担い手育成機構（以下「担い手育成機構」）等の関係機関で集い、お互い情報共有しながら事業推進をしております。その他にも大山町独自のアグリマイスター制度の創設による農業研修生の受け入れや、地域おこし協力隊（定住・農業部門）の活用により、地域特産品の新たな担い手確保に取組んでおります。また、恒常的な労働力不足を補い地域農業を発展させるため、農業分野における外国人労働力活用特区の提案も進めているところです。

### (2) 大山ブロックコリーの新たな課題について

#### ア) 収穫作業の負担

大山ブロックコリーは生産組織や個人による機械等の導入により、生産性向上のための素地が整備され、産地全体の栽培面積は右肩上がりに伸びてきました。一方で、毎年のように新規就農者や新規栽培者はあるものの、高齢化が加速し、特に重労働となる夜通しの辛い収穫作業等の負担により、高齢農家のリタイアや規模縮小さらに中核農家が規模拡大を図る上での隘路になってきました。

こうした中、収穫・出荷調整作業を請け負う商系業者の進出は、JA鳥取西部にとって産地を搖るがす大きな問題となっています。平成29年の初夏よりブロックコリーの販売額は3億6千万円と、順調に進めば年間13億6千万円突破も可能な状況にありましたが、現状としては系統外への流出に歯止めを掛けることができず、反収面では目標の155ケースに達したにも関わらず、大山営農センター管内の出荷量は176,000ケース（目標対比93.0%）に止まるという状況となっています。これはまさに現在、農家が求めている収穫作業における負担軽減策の一つの受け皿が出現したことを示すものであります。しかし一方で、これまで関係者が一体となって作り上げた「大山ブロックコリー」というブランド力の低下と、生産部組織の弱体化等に繋がるのではないかと心配も抱えております。

#### イ) プロジェクトチームの発足

高齢化の進展等による産地縮小、商系業者の進出による「大山ブロックコリー」ブランド力の低下といった新たな課題を契機に、系統出荷量の回復や担い手の確保・育成等について、生産者自らが考える必要があるとの声が上がり、急遽JA鳥取西部では生産者役員が協議を行い、今後の産地としての

方向性を話し合う場を設ける運びとなりました。これに生産者代表・西部農林局・担い手育成機構・大山町等の各関係者が参集し、今後については「産地力増強」から「強い経営体づくり」に移行させる産地ビジョンを明確にし、課題解決と活性化策を推進するためのプロジェクトチームを発足したところです。

### (3) 新規振興品目（スイートコーン）について

#### ア) ブロッコリーとスイートコーンの組合せ

町の新たな特産野菜として注目しているのがスイートコーンです。スイートコーンは初夏どりブロッコリー（5～6月）の後に収穫可能（7月）で、ブロッコリーの所得が無い時期に収入が得られるメリットがあります。更に、スイートコーンは深根性があり土壤の物理性の改善が見込まれる上に、吸肥力が強く、土壤養分のバランス調整に適しています。また、後に作付ける秋冬ブロッコリーの緑肥としての効果も期待できることから、ブロッコリーの端境期を埋める品目として再認識されてきたところです。加えて、スイートコーンで使用する機械はブロッコリー栽培とほぼ共通しており、新規導入する際の資本投入が不要で、安定的な経営をする上でも大きなメリットとなります。このため、ブロッコリーの課題解決に向けた取組みを検討する上でも外せない品目となっております。

平成29年3月には鳥取西部農協管内の生産者が集まり、鳥取西部農協スイートコーン部会が設立され、大山町スイートコーン部もこれに加わり再出発したところです。平成28年の町内スイートコーン生産農家数は41戸と前年対比124%、栽培面積も14.3haと前年対比155%となっており、規模拡大者や新規参入者が急激に増えているところです。市場評価も高く、今後更なる作付面積の増加が期待される栽培品目となっております。

#### ＜大山町ブロッコリー産地の現状＞

##### ○ブロッコリー栽培の歩みと経緯

昭和46年	大山町中山地区（旧中山町）で水田転作作物として初めて導入された。
昭和60年代	作付面積は順調に増え、秋冬どりに加えて初夏どりも導入、周年供給体制を実現し、当時の中山町農協は“西日本一の産地”となった。
平成2年	県内で販売金額が10億円となる。
平成4年頃	面積増の中で、高温多雨による品質低下、連作障害や病害虫の発生、米国産輸入増により、価格が大幅に下落。
平成6年	8月に農協合併でJA鳥取西部が誕生、全国に先駆けて葉付き出荷を行い、JA鳥取西部産ブロッコリーの鮮度の高さをアピールした。
平成7年	連作障害、輸入増並びに白ねぎへの品目転換による面積減少により、過去最低の販売額となる。
平成12年	予冷設備の整備や集出荷の一元化、セル育苗による定植作業の機械化を推進し、一戸当たり面積が大幅に増加。
平成20年	原油高騰による資材等の高騰、金融危機からなる企業業績など厳しい状況の中で販売高10億円を達成。
平成21年	国内の作付面積が前年の2割増となる。暖秋と豊作基調により各産地が前進出荷となり過剰供給と経済不況により価格低迷が長期化。他産地と差別化を図る産地形成が急務となる。
平成22年	大山ブロッコリー井戸端会議が発足。3つの柱（産地強化、販売体制強化、消費宣伝強化）でブランド強化を図り、消費地から求められる産地確立に向け動き出す。

平成 23 年	未曾有の度重なる気象災害の発生。10月にブロッコリー産地再生緊急支援事業が創設され、被害圃場の再定植により被害軽減がなされた。
平成 24 年	大山ブロッコリー地域団体商標登録（ブロッコリーでは全国初めての登録）。
平成 25 年	がんばる地域プラン事業『2大特産野菜の産地力増強プラン』がスタート。
平成 27 年	産地間競争の激化、異常気象等依然厳しい環境にある中、関係機関と連携し継続した様々な取組が実を結び、過去最高 14 億円を突破する。
平成 28 年	初夏どりブロッコリーで初めての 4 億円突破となるが、9月に台風・長雨による過去最悪の被害を受け（被害総額 3 億円超）、2 度目の産地再生緊急支援事業が適用される。

#### ○栽培面積、出荷数量、農家戸数等推移

年度	H25	H26	H27	H28	H29 (見込み)	備考
面積 (ha)	405.1	414.8	425.0	410.7	417.0	
出荷数量(6kg/CS)	597,789	639,014	635,821	462,528	646,000	
反収 (CS)	139	139	144	113	155	
農家戸数(戸)	190	188	189	178	174	
販売金額 (千円)	1,164,560	1,086,136	1,300,271	1,013,162	1,292,000	
平均単価(円/CS)	1,948	1,700	2,045	2,370	2,000	

#### <大山町スイートコーン産地の現状>

##### ○スイートコーン栽培の歩みと経緯

昭和 57 年	中山町農協スイートコーン部発足
平成 21 年	ブロッコリー栽培技術を用いたセル育苗技術が確立し、名和・大山地区でも栽培がスタート
平成 22 年	名和・大山地区での産地振興を図るため、部会組織の範囲を大山町全域に拡大 大山町スイートコーン部を発足
平成 26 年	名和・大山地区若手ブロッコリー生産者の参入により面積が増加傾向となる。
平成 29 年	更なる産地強化を図る為、鳥取西部農協スイートコーン部会を設立。

#### ○栽培面積、出荷数量、農家戸数等推移

年度	H25	H26	H27	H28	H29 (見込み)	備考
面積 (ha)	5.02	6.46	9.22	14.3	12.3	
出荷数量(5kg/CS)	7,869	12,360	20,091	23,742	25,760	
反収 (CS)	157	191	218	166	209	
農家戸数(戸)	30	29	33	41	38	
販売金額 (千円)	9,741	13,230	26,815	29,128	30,598	
平均単価(円/CS)	1,238	1,070	1,335	1,227	1,188	

#### (4) これまでの検討経過について

平成29年5月から検討してきた経過については下記の表のとおりです。

日時	検討会等	内容等
5月1日	生産部打合会	J A鳥取西部ブロックリーパー会運営委員会でのプロジェクト検討。
5月8日	担当者打合会	J A鳥取西部より町へプロジェクトの打診あり。
6月21日	第1回PT会議	2大特産野菜プランを踏まえた新プランの検討。安定した労働力として、外国人労働者の特区活用について検討。ブロックリーパーとスイートコーンの複合経営を柱とすることを決定。
7月13日	第2回PT会議	町内の経営モデルの検討。生産者の意見把握のためアンケート調査の実施を決定。
7月19日～7月27日	アンケート実施	
8月1日	担当者打合会	アンケート集計作業。
8月9日	担当者打合会	アンケート集計作業、集計結果の検討。計画概要・具体的な取組みの検討。
8月10日	第3回PT会議	アンケート集計結果の検討（階層別集計の指示あり）。基本計画書のイメージ確認（系統外荷の状況調査の指示あり）。
8月16日	担当者打合会	アンケートの階層別集計作業。2大特産野菜プランの実績検証。
8月18日	担当者打合会	基本計画（案）の作成。アンケート階層別集計結果のグラフ化。
8月22日	担当者打合会 第4回PT会議	基本計画（案）の提示。機械導入と受託組織立上げについて検討。中間管理事業の活用を検討。
8月25日	担当者打合会	アンケートの再集計作業。基本計画（案）の修正作業。
8月28日	担当者打合会	基本計画（案）の修正作業。
8月29日	担当者打合会 第5回PT会議	外国人労働力活用特区の説明。機械導入のあり方について検討。経営継承モデルについて検討。
8月31日	基本計画書提出	
9月5日	担当者打合会	基本計画審査会用の資料検討。支援事業内容の検討（機械導入のあり方について最終確認）。
9月14日	担当者打合会	プラン実施体制、支援事業内容の検討。
9月20日	担当者打合会	基本計画審査会に向けたプレゼン資料の検討。市場評価の確認。
9月29日	第6回PT会議	基本計画審査会に向けたプレゼン資料の確認。説明者の人選。
10月10日	担当者打合会	プレゼン資料の修正作業。気象災害発生状況の確認。
10月12日	第7回PT会議	プレゼン資料の検討（構成の見直し指示あり）。生産者説明について検討。
10月18日	担当者打合会	プレゼン資料の修正作業。
10月19日	担当者打合会	説明者によるリハーサル実施。プレゼン資料の修正作業。
10月23日	第8回PT会議	プレゼン資料の確認。リハーサル実施。
10月26日	基本計画審査会	
11月21日	担当者打合会	本プラン（案）の修正検討（経営改善に係る取組検討）。支援事業内容の検討（事業費配分）。
11月21日	農業委員会事務局との打合会	プラン推進にあたり農業委員、農地利用最適化推進委員への協力要請について、事務局と調整。
11月30日	第9回PT会議	基本計画審査会結果の検討。本プラン（案）の提示、検討。
12月4日	担当者打合会	本プラン（案）の修正検討。生産者説明会の内容検討。
12月7日	生産者説明会	基本計画採択にあたり生産者への概要説明、意見交換。（37名）
12月11日	生産者説明会	基本計画採択にあたり生産者への概要説明、意見交換。（13名）
12月11日	農業委員会説明会	プラン推進にあたり農業委員、農地利用最適化推進委員への説明、意見交換。（29名）
12月12日	担当者打合会 第10回PT会議	本プラン（案）の提示、検討。
12月13日	改良区説明会	プラン推進にあたり改良区事務局への説明、意見交換。（4名）
12月15日	本プラン提出	
12月15日	担当者打合会	本プラン審査会用の資料検討。
12月19日	担当者打合会	プレゼン資料の修正作業。
12月22日	第11回PT会議	説明者によるリハーサル実施。
12月25日	本プラン審査会	
12月27日	担当者打合会	本プラン再審査に向けた検討。課題抽出。
1月4日	担当者打合会	本プラン再審査に向けた検討。資料作成協議。
1月15日	担当者打合会	本プラン再審査に向けた検討。資料修正。視察研修（県内）打合せ。
1月16日	視察研修	冷蔵庫導入検討にあたり先行事例調査（琴浦町）を実施。（7名）
1月22日	担当者打合会	本プラン再審査に向けた検討。資料修正。視察研修（県外）打合せ。
1月29日	担当者打合会	本プラン再審査に向けた検討。本プラン構成協議。
1月31日	本プラン提出	
2月2日	第12回PT会議	本プラン・プレゼン資料の確認。事業実施に向けた課題協議。
2月6日	本プラン審査会	
3月14日	担当者打合会	本プラン提出に向けた検討、意見交換。
3月16日	本プラン提出	

## (5) アンケートの実施と結果概要

本町にはブロッコリー、白ねぎ、スイートコーン、メロン、ストック、花壇苗等の生産部会がJA鳥取西部を事務局として存在し、生産性の向上、所得向上に向け日々積極的な取組みを展開されています。本町においても産地振興に必要な支援を協議・検討し、対応しているところです。

「白ねぎ」においては販売体系を含め、県下全体を視野に入れた振興策をJA鳥取西部が中心となり進めています。「メロン・ストック」はJAグループの農家所得アップ応援事業の活用により生産者支援が図られ、「花壇苗」は国の産地パワーアップ事業を活用してパイプハウスの増設を実施したところです。販売に係る輸送についても現在、県生産振興課を中心に整備を進めております。

こうした中、本年で最終年を迎えるJA鳥取西部の『2大特産野菜の産地力増強プラン』の実施で見えてきた新たな課題としてブロッコリー収穫作業等の負担があり、その解消策を含んだ産地ビジョンを策定するため、町内のブロッコリーパーク会員及びスイートコーン部会員を対象に課題把握のためのアンケートを実施することとしました。そこから聞こえる産地、生産者の声を整理し、今後の産地としての在り方と事業内容を検討し、「ブロッコリー・スイートコーン」を中心とした大山町でのプランを作成するものです。

なお、今後もより多くの生産者の意見を聞きながら、JA鳥取西部・西部農林局・担い手育成機構等各関係機関と連携し、支援体制を強固に確立する必要があると考えています。

\*アンケート（平成29年7月実施）

ブロッコリー：100名回答/161名配布（回収率62%）

スイートコーン：29名回答/35名配布（回収率82%）

### 主な質問とその回答（抜粋）

	ブロッコリー	スイートコーン
① 農業後継者の有無は？	「いる」22名（22%） 「いない」41名（42%） 「分からぬ」35名（36%）	「いる」8名（30%） 「いない」9名（33%） 「分からぬ」10名（37%）
② 5年前、現在、5年後の経営面積、労働力は？	初夏 秋冬 人数 5年前 66.2ha 156.7ha 203人 現在 90.3ha 219.1ha 248人 5年後 98.3ha 229.3ha 227人	面積 人数 5年前 4.1ha 42人 現在 10.4ha 80人 5年後 11.5ha 76人
③ 規模拡大に必要なものは？	「労力の確保」26人、「機械等の整備」24人、「収穫支援」21人、「収穫時間の緩和」18人、「優良農地の確保」17人	「労力の確保」8人、「収穫支援」5人、「機械等の整備」「優良農地の確保」各4人、「出荷規格の見直し」3人
④ 面積を減らす、又はやめる理由は？	「作業がきつくなった」35人 「後継者がいない」21人 「働き手が足りない」14人	「作業がきつくなった」7人 「働き手が足りない」4人 「他作物を重点化するため」4人
⑤ 収穫はどのようにしているか？	「経営主+家族」57人（58%） 「経営主本人のみ」28人（28%） 「経営主+雇用」13人（13%）	「経営主+家族」14人（52%） 「経営主本人のみ」7人（26%） 「経営主+雇用」5人（19%）
⑥ 収穫支援が受けられる状況があれば利用するか？	「利用する」35人（37%） 「利用しない」30人（32%） 「分からぬ」29人（31%）	「利用しない」11人（44%） 「分からぬ」8人（32%） 「利用する」6人（24%）
⑦ 外国人労働者の雇用を活用するか？	「考えていない」79人（77%） 「農繁期雇用」9人（9%） 「常時雇用」7人（7%） 「季節雇用」7人（7%）	「考えていない」21人（72%） 「農繁期雇用」3人（10%） 「常時雇用」3人（10%） 「季節雇用」2人（7%）

	ブロッコリー	スイートコーン
⑧ 所得向上に向けてどうすればよいと思うか？	「反収向上、栽培管理徹底」66人、「経費節減の作業体系」55人、「販売力の強化」38人	「反収向上、栽培管理徹底」21人、「販売力の強化」16人、「経費節減の作業体系」14人
⑨ 活気ある産地にするためにはどうすればよいと思うか？	「系統としての団結力」47人、「新規栽培者を掘り起こす」45人、「販売促進等の活動」36人	「新規栽培者を掘り起こす」20人、「産地全体の面積拡大」14人、「販売促進等の活動」13人
⑩ 栽培の作業の中で最もつらい作業は何ですか？	「収穫」77名(44%)、「出荷調整」38人(22%)、「農薬散布」28人(16%)	「収穫」「出荷調整」各12名(31%)、「農薬散布」8人(21%)
⑪ 機械の共同利用または受託作業組織があれば利用したい作業は？ (する・検討したいの合計)	共同利用…耕盤破碎 25人、収穫 21人、冷蔵庫 19人 受託作業組織…堆肥散布 34人、収穫 31人、耕盤破碎 26人	共同利用…堆肥散布 7人、育苗 3人、収穫 3人 受託作業組織…堆肥散布 11人、収穫 8人、防除 5人
⑫ その他意見・要望	○災害対策の徹底。 ○発泡氷詰め出荷体制の整備。 ○直売ルート開拓。 ○共同選果場は絶対必要。	○調整時に先端の詰まり具合の見分け方を早くする方法。 ○M・S階級の一本化。 ○営農担当の人数を増やして各農家を回ってほしい。

【農家の声】

「息子はいるが、県外に出て会社勤めをしていて跡を継ぐ気はないようだ。

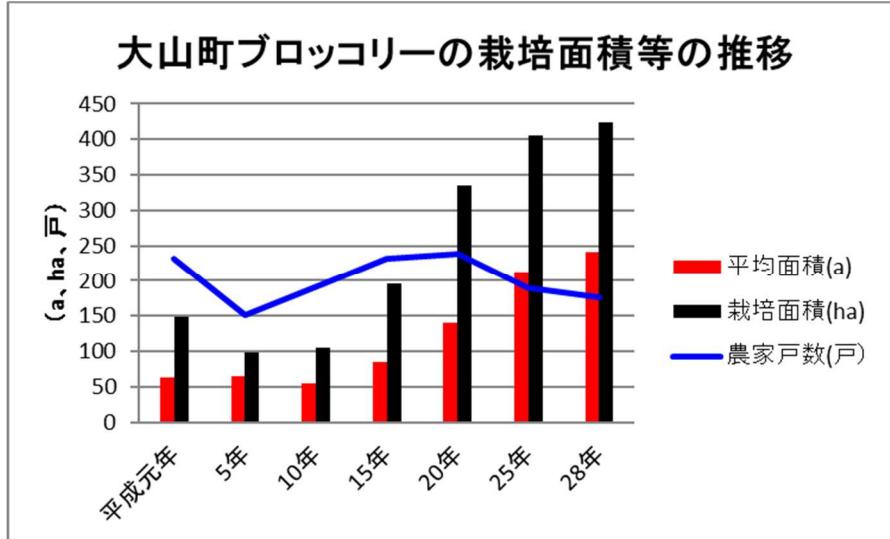
機械も農地もあるのに、県外者でもいいから誰か継いでくれる者はあらんだろうか？」

## (6) アンケート結果等から見える現状

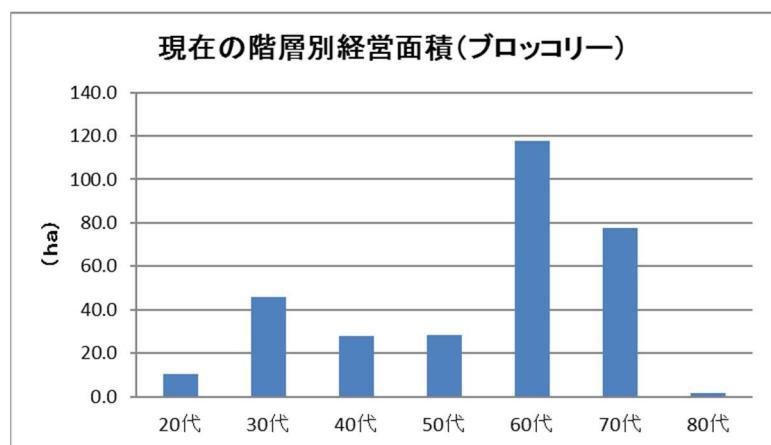
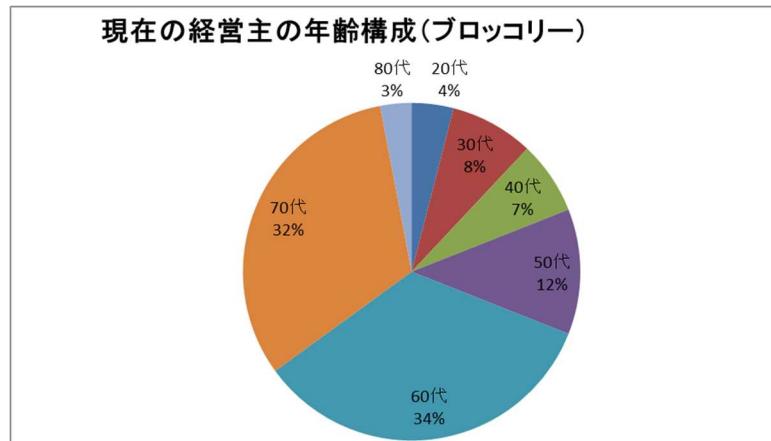
### 〈大山ブロッコリー〉

- ① ブロッコリーの栽培面積は右肩上がりに増加しており、アンケート結果から、今後も増加傾向は継続する状況にあります。しかし、農家戸数は平成20年以降、減少傾向にあり、一戸当たりの栽培面積は増加傾向です。

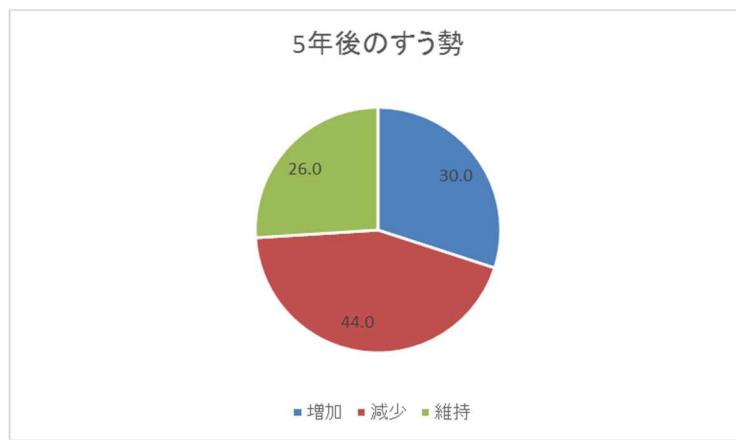
→ 少数のリタイヤでさえも、産地の縮小や不耕作地の発生が懸念される状況です。



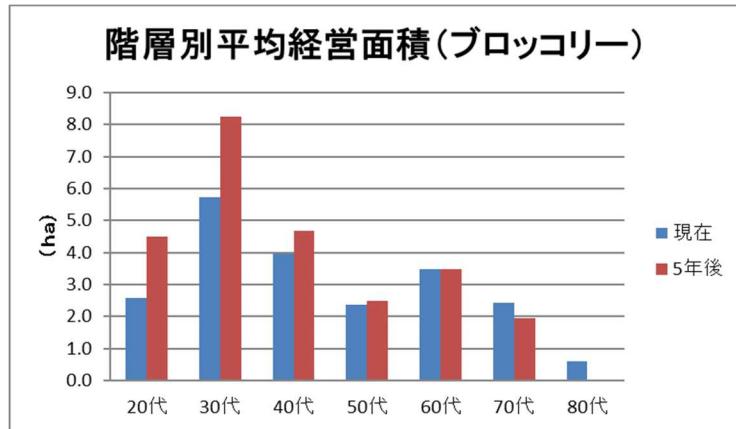
② 現在、経営主のうち 60~80 代が全体の約 70% を占め、全栽培面積の約 65% を占めています。



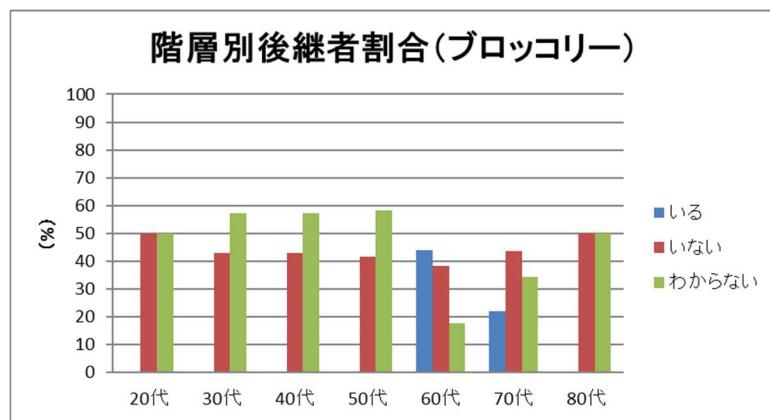
③ アンケート結果から、5 年後に増加させたいとする農家は 30.0% で、減少させると答えた農家は 44.0%、現状維持が 26.0% でした。



- ④ 年代別に見ると、20～60代までは今後経営面積を増やしていく傾向にあり、特に20～40代の規模拡大を志向する経営体への農地集積は可能と推察されます。しかし、20～40代は全体の19%しかおらず、そのうち規模拡大を志向する者もわずかです。
- 若年層の確保と若年層が規模拡大を志向する基盤づくりが必要です。

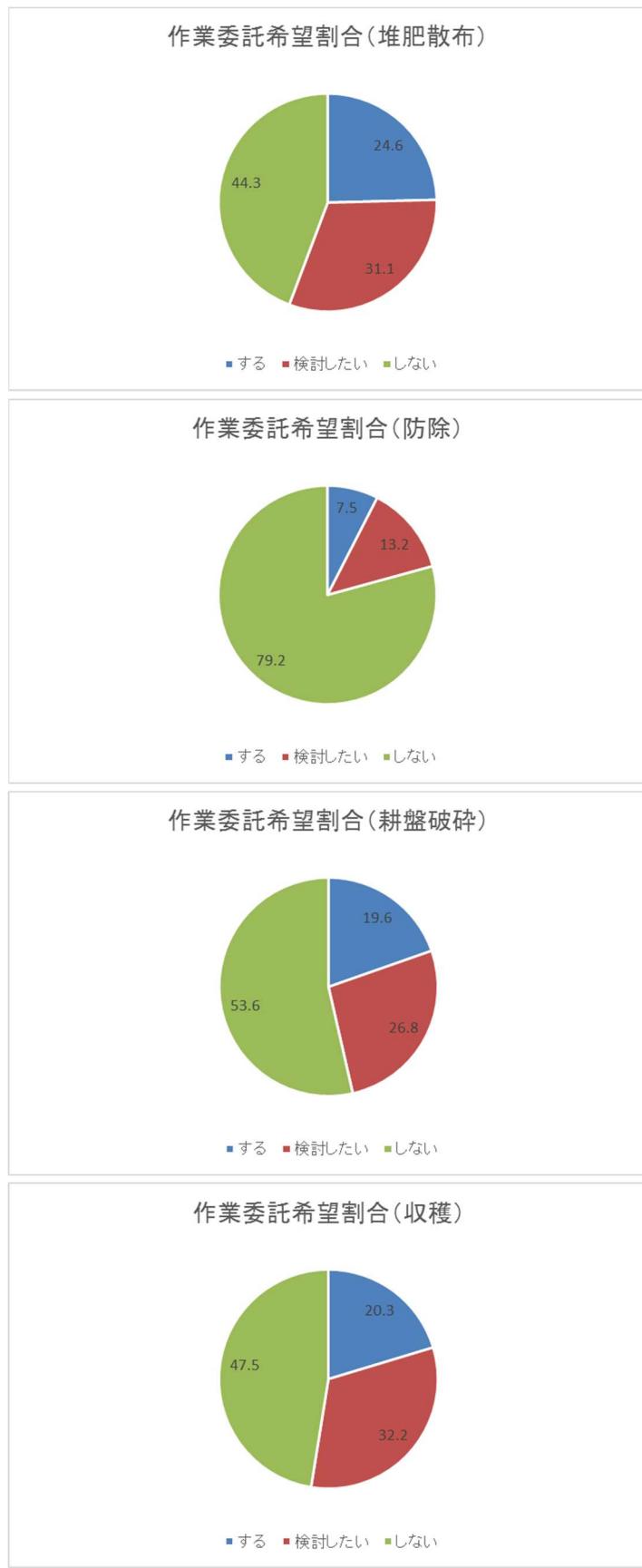


- ⑤ 後継者が「いる」と答えたのは、60、70代のみで、「いる」の割合は60代で44%、70代では22%。その他は「いない」もしくは「今は不明」となっています。
- 現在、中心となっている60～70代の半数以上に後継者がおらず、今後、産地縮小、不耕作地の増加、技術の消失等が懸念される現状となっています。
- 魅力ある経営の実現と併せ、軽作業化、第三者継承の検討、技術継承の取り組みが必要です。



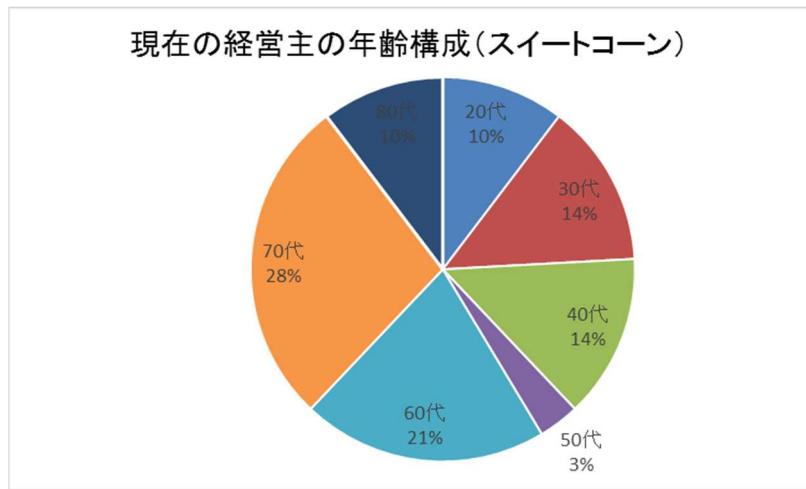
- ⑥ 新規栽培者数は5年前から現在までに11名ありましたが、現在から5年後までに16名の栽培者数の減少が見られます。特に70～80代の高齢層のリタイアが危惧されるところとなっております。また、後継者のいない優良な農業経営の栽培技術・農地・施設等を意欲ある第三者に引き継げないかといった要望も出ています。

- ⑦ 受託組織があれば利用したい作業として、堆肥散布、収穫、耕盤破碎で高い要望が見られました。既に堆肥散布、耕盤破碎における受託組織は稼動しており、今後は収穫作業における受託組織の検討と防除作業労力軽減のための機械導入が必要となります。

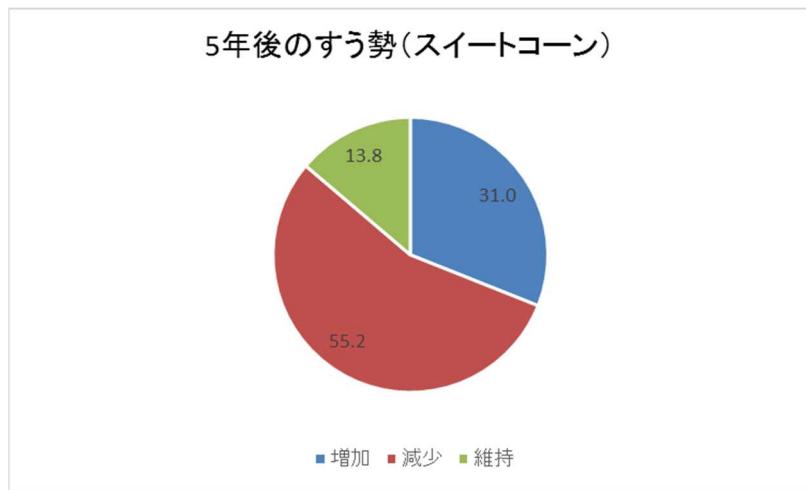


### 〈スイートコーン〉

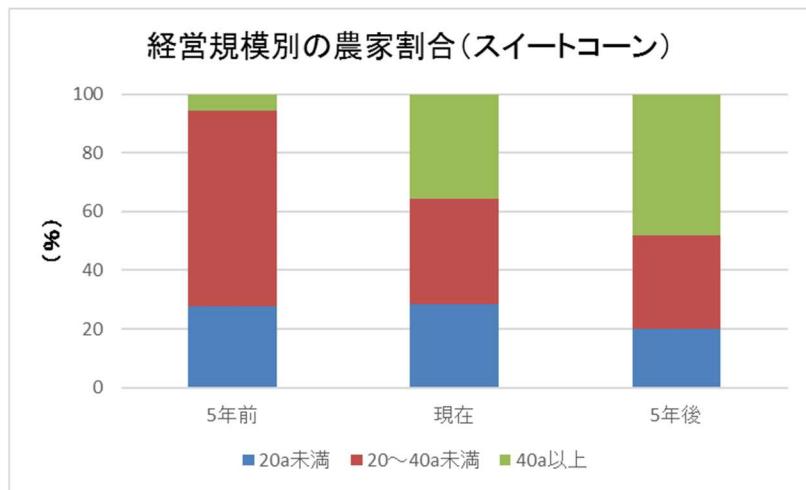
- ① 現在、経営主のうち 60~80 代が全体の 59%を占めています。また、20~40 代が約 40%とブロッコリーと比べて比較的若年層の存在が目立ちます。



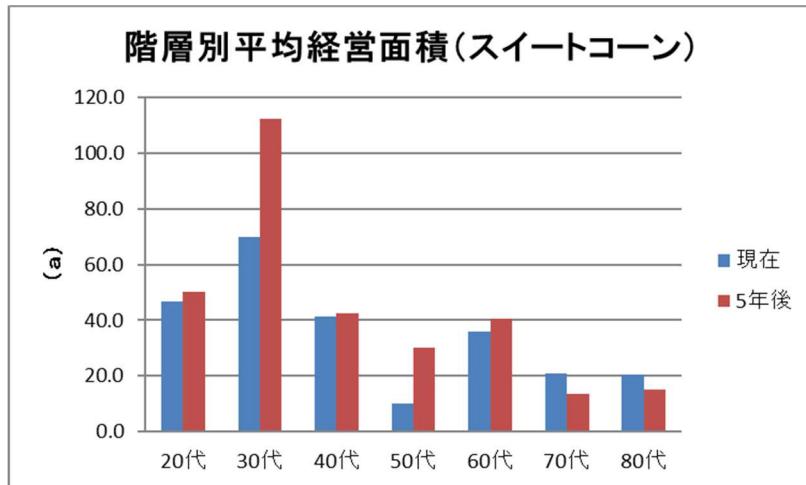
- ② アンケート結果から、5 年後に増加させたいとする農家は 31.0%で、減少させるという農家は 55.2 %、現状維持が 13.8%でした。



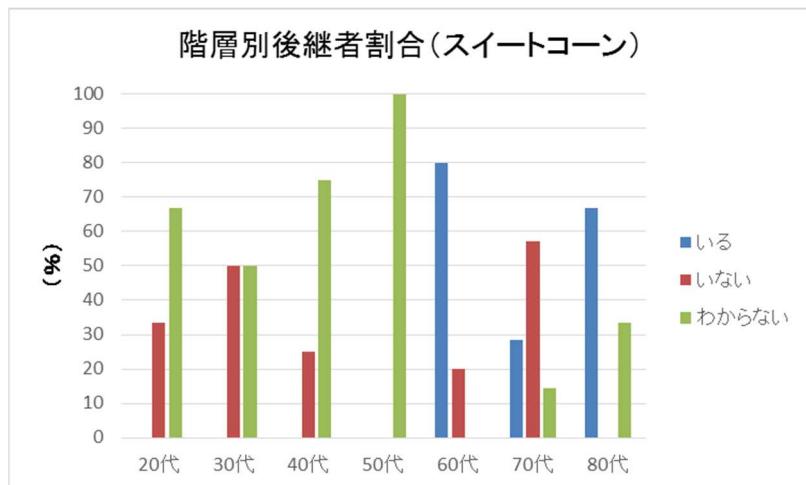
- ③ 5 年前から 40 a 以上に規模拡大する農家が増えており、今後もその傾向は続きます。



- ④ 20~60代の経営面積が増加する傾向にあり、特に30代での増加の意向が強く、5年後の平均経営面積は1.12haと顕著に現れています。70~80代は減少志向を示しています。  
→ いかに若年層を確保していくのかが、産地の維持拡大の重要な要素となっています。



- ⑤ 後継者が「いる」と答えたのは、60~80代のみで、「いる」の割合は60代で80%、70代では29%、80代で67%。その他は「いない」もしくは「今は不明」となっています。  
→ 70代の半数以上に後継者がおらず、今後、産地縮小、不耕作地の増加が懸念される状況です。



- ⑥ 新規栽培者数は5年前から現在までに10名ありましたが、5年後までに3名の栽培者数の減少が見られる程度で、概ね現状維持とはなっておりますが、その先は70~80代の高齢農家のリタイアが危惧されるところです。

## (7) 現状を踏まえた課題整理と検討方法について

全生産者を対象にしたアンケート調査や聞き取りから下記の問題点が整理されました。

- ① 本町におけるブロッコリー・スイートコーン栽培者の半数以上が 60 代、70 代の高齢層であり、今後も地域農業の中心となって支えていただく貴重な存在です。この年代の農業経営をいかに維持していくのかが産地維持における最大の課題であり、そのためにはどうしても安定した労働力の確保が必要となります。加えて、高齢層が保有する栽培・経営技術の活用も後継者育成には不可欠な要素と考えています。
- ② 中核農家は高性能機械の導入により規模拡大が図られ、ブロッコリーの栽培面積は右肩上がりに伸びてきました。しかし、労働時間の約 7 割が収穫・調整作業であり、その作業の全てが手作業で行われるため、収穫・調整作業を見据えた栽培計画を立てる必要があり、中核農家の規模拡大は限界にきている状況です。農業現場では雇用の確保が困難な状況となっており、まずは新たな若い労働力の農繁期雇用が実現できるよう、行政を中心となって当地域における体制整備を行う必要があります。
- ③ 併せて、ブロッコリーの収穫時間帯の緩和を検討する時期が来ています。近年の異常気象の影響により収穫圃場が重なる場面も多く、連日の夜通しの収穫作業による重労働、取り遅れによるロスが生じており、この回避対策が求められています。具体策として、冷蔵庫導入によって品質維持を図ることで日中の収穫が可能となる上に、雇用環境の整備も図られます。
- ④ また、省力化のための防除や収穫、草刈作業等の受託作業組織の育成についても検討を進めることができます。委託希望者の意見集約や既存の生産組織との連携、新たな受託組織の立ち上げに向けた調整を進めていきます。加えて、必要となる機械導入の支援を行います。
- ⑤ 系統出荷量の回復に関しては、生産部をはじめとする JA の組織力強化が求められます。そこには普及所等の営農指導を中心とした反収向上、秀品率向上に向けた栽培管理や経費削減の作業体系の確立はもとより、JA による出荷調整支援として共選施設の検討や出荷形態の見直し等、更なる生産者支援の充実や販売力の強化を図らなければなりません。改めて、系統出荷による市場の信用維持によるブランド保護に努めていただく必要があります。

このような課題を踏まえ、本プランでは産地ブランド力を活かし、収穫を昼間に行うといった働き方改革と、新たなエネルギーを注入し産地の若返りを図るといった生産構造改革を行うことで人・農地を維持発展させ、優れた技能・農地を継承した強い経営体をつくることに重点を置きます。また、地域の特徴を十分踏まえ、年代や経営規模に応じた次の取り組みを推進していきます。

- 高齢農家の経営維持と次代への経営技術の継承のため相談体制を確立し、優良農地や保有する施設・機械の情報共有や後継者指導機会の創設に努めます。場合によっては、新たな労働力を雇用する経営者としての道も探っていきます。
  - 認定農業者の更なる経営発展を目指し、特に 50 代、60 代で比較的経営基盤の小さい者に対して農地集積を進め、新たな労働力の活用を行うことで経営拡大を図ります。また、大規模稻作農家によるブロッコリー作付の推進や法人化等、多様な担い手の育成を図ります。
  - 新規就農者については特に若年層の確保に努め、篤農技術の継承や新たな労働力の活用を図ることで、就農後の早期の規模拡大による安定的な経営に導いていきます。
- また、産地振興計画を推進していくためには、JA を核とした販売戦略の構築、そして生産者や関係機関を巻き込んだ取り組みを行う必要があります、今後もプロジェクトチームの意見交換による検討作業を継続していくよう考えております。

## (8) 指標とする複合モデル経営（案）について

今後、当産地で目指すべきモデルは、ブロッコリーを核としたスイートコーンとの複合経営であり、農家所得の確保や農地の有効利用が図られる魅力あるものと考えています。近年頻繁に発生している気象災害への対策としても、ブロッコリー・スイートコーンによる経営の複合化によってリスク分散をすることができます。ブロッコリー栽培農家の内、スイートコーンを栽培している者は18%しかなく、今後のスイートコーン導入の伸びしろが期待できます。これを進めるため、経営規模・家族労力に応じたモデル事例案を農家に提示していきます。

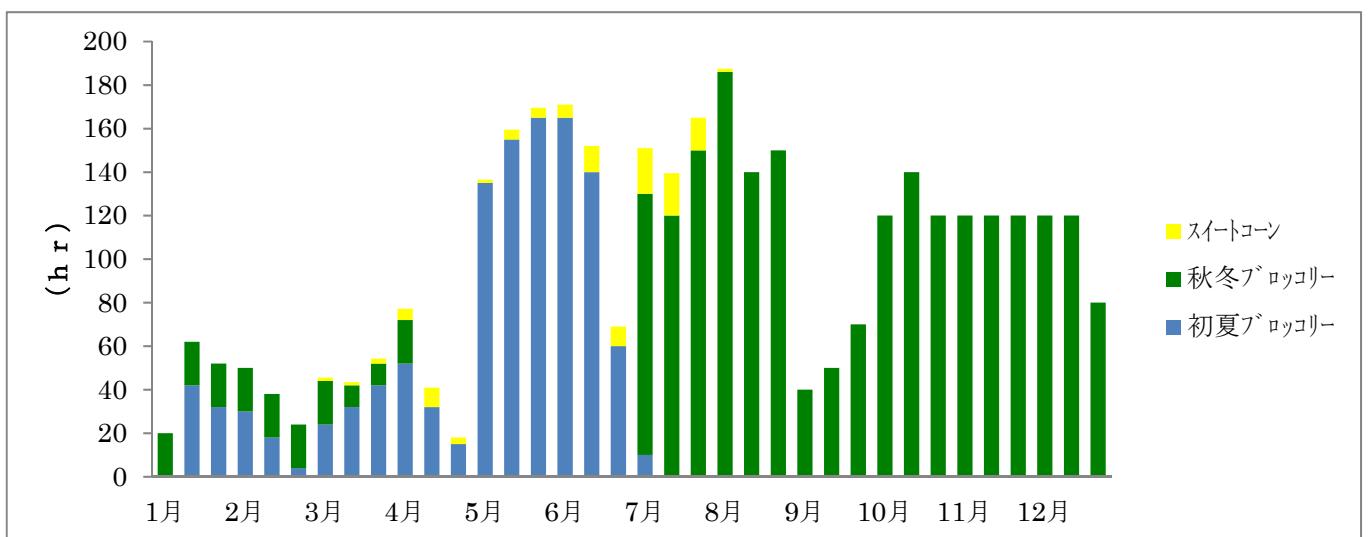
今回、モデル事例案①においては新規就農者（労働力1人+農繁期のみ雇用）を想定し、所得280万円（大山町新規就農者目標）を確保する経営モデルとしました。

以下、モデル事例案②、モデル事例案③は、家族を中心とした労働力に応じた経営モデルです。

### ●モデル事例案①

労働力1人(+農繁期雇用あり)の場合				
作物	ブロッコリー		スイートコーン	合計
作型	初夏	秋冬		
面積(a)	100	200	15	315
労働時間(hr)	1,153	2,266	117	3,536
生産量(kg)	9,600	19,200	1,500	30,300
単価(円/kg)	310	310	240	860
粗収入(千円)	2,976	5,952	360	9,288
経営変動費(千円) (種苗、肥料、光熱費、雇用労賃、諸費等)	1,994	4,096	262	6,352
経営固定費(千円) (農具、修繕、減価償却費等)	55	31	33	120
農業所得合計(千円)	927	1,825	65	2,817

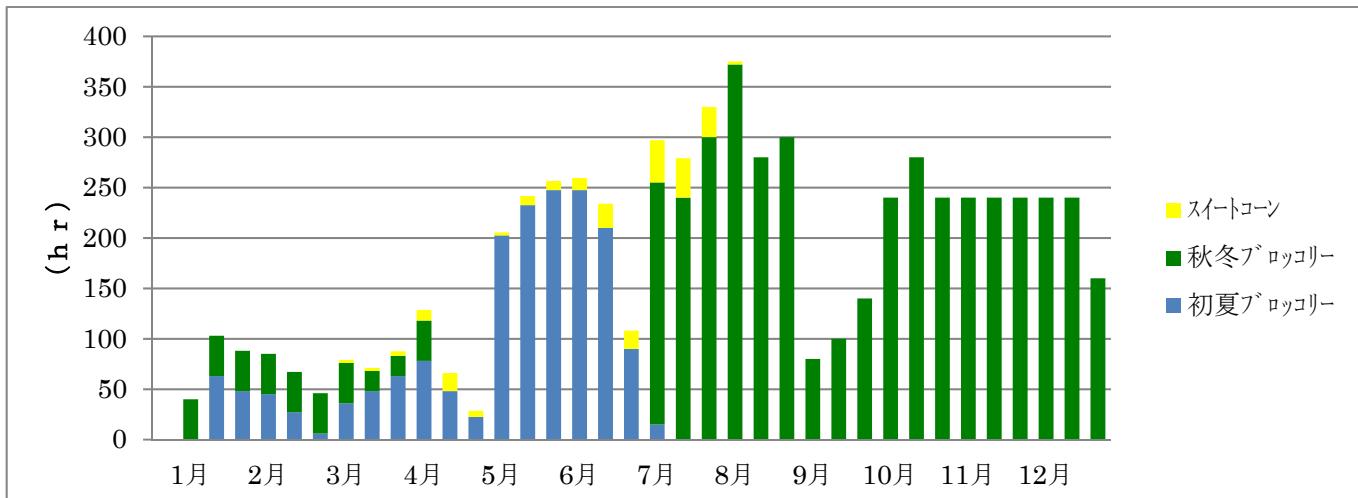
### ○労働時間



●モデル事例案②

労働力2人(+農繁期雇用あり)の場合				
作物	ブロック		スイートコーン	合計
作型	初夏	秋冬		
面積(a)	150	400	30	580
労働時間(hr)	1,730	4,532	234	6,496
生産量(kg)	14,400	38,400	3,000	55,800
単価(円/kg)	310	310	240	860
粗収入(千円)	4,464	11,904	720	17,088
経営変動費(千円) (種苗、肥料、光熱費、 雇用労賃、諸費等)	2,990	8,193	524	11,707
経営固定費(千円) (農具、修繕、減価償 却費等)	55	31	33	120
農業所得合計(千円)	1,418	3,681	163	5,262

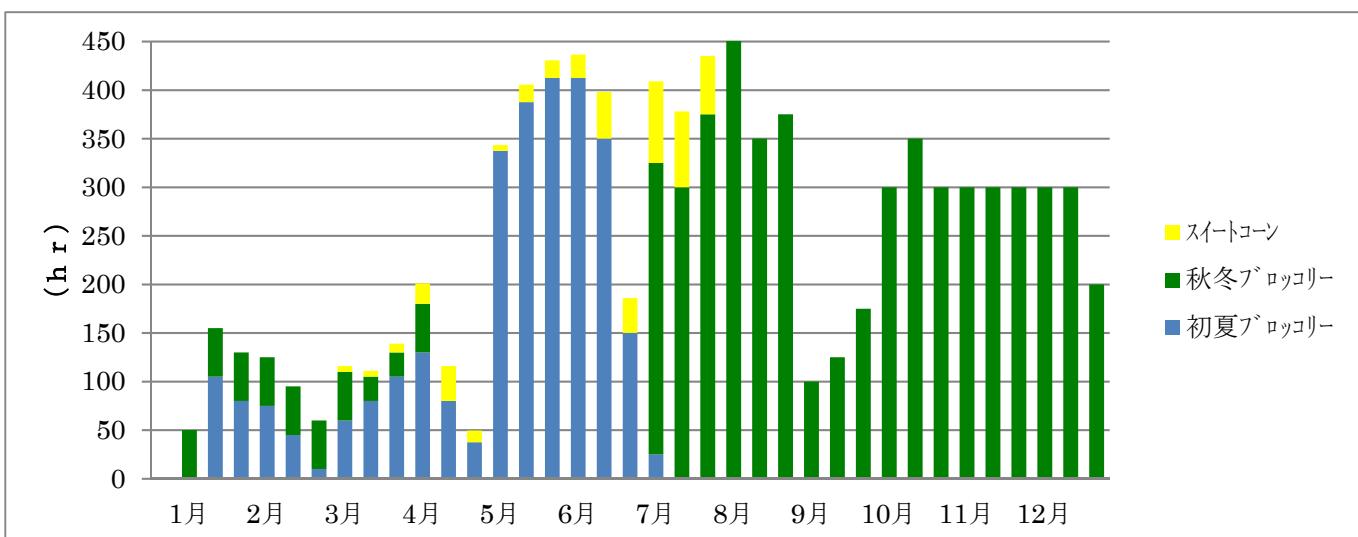
○労働時間



●モデル事例案③

労働力3人(+農繁期雇用あり)の場合				
作物	ブロッコリー		合計	
作型	初夏	秋冬		
面積(a)	250	500	60	810
労働時間(hr)	2,883	5,665	468	9,016
生産量(kg)	24,000	48,000	6,000	78,000
単価(円/kg)	310	310	240	860
粗収入(千円)	7,440	14,880	1,440	23,760
経営変動費(千円) (種苗、肥料、光熱費、 雇用労賃、諸費等)	4,984	10,241	1,047	16,272
経営固定費(千円) (農具、修繕、減価償 却費等)	55	31	33	120
農業所得合計(千円)	2,401	4,608	360	7,369

○労働時間

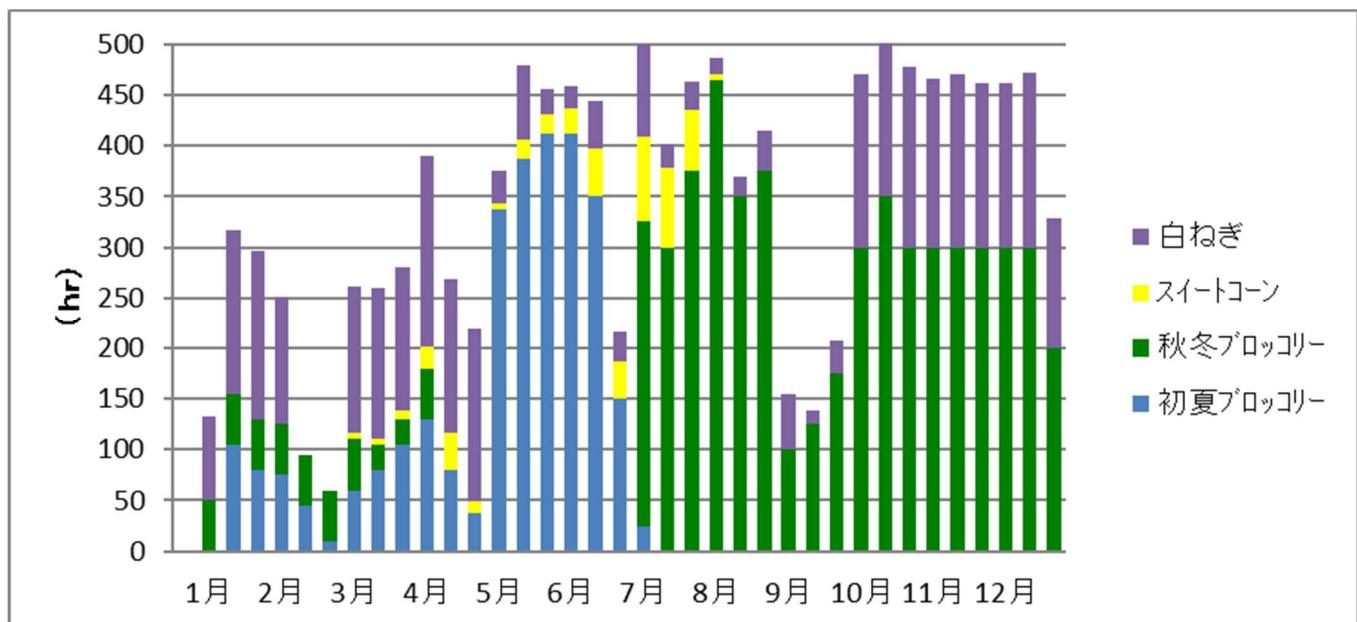


モデル事例案④においては常時雇用を想定し、冬季の作業確保のため、経営に白ねぎを加えています。モデル事例案③に白ねぎ（60a）を経営に加えることで農業所得が約200万円向上するので、白ねぎ収穫後の出荷調整で労働時間が足りない場合は、共選場を利用することも可能です。

#### ●モデル事例案④

労働力4人(常時雇用含む+農繁期雇用あり)の場合						
作物	ブロックコリー		スイートコーン	白ねぎ		合計
	初夏	秋冬		春	秋冬	
面積(a)	250	500	60	20	40	870
労働時間(hr)	2,883	5,665	468	1,018	2,502	12,535
生産量(kg)	24,000	48,000	6,000	5,800	9,600	93,400
単価(円/kg)	310	310	240	315	345	1,520
粗収入(千円)	7,440	14,880	1,440	1,827	3,312	28,899
経営変動費(千円) (種苗、肥料、光熱費、 雇用労賃、諸費等)	4,984	10,241	1,047	1,013	1,872	19,157
経営固定費(千円) (農具、修繕、減価償却費等)	55	31	33	139	111	370
農業所得合計(千円)	2,401	4,608	360	676	1,328	9,372

#### ○労働時間



#### ○作付体系

作目	作型	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
ブロックコリー	初夏	○~~~	~~○	△~~~	~~△	■							
	秋冬							○~~~~~	~~~~~○	△~~~~~	~~~~~△		
スイートコーン (移植)					○~~~○ △~~~	~△			■				
白ねぎ	春			■	■	○~~~~~	○	△~~~~~	△				
	秋冬	■	■	■	○~~~~~	~~~~~○	△~~~~~	~~~~~△			■	■	■

凡例: ○(播種)、△(定植)、■(収穫)

## 5 計画概要

人・農地の維持発展による強い経営体づくりのため、ブロッコリー・スイートコーンを対象作目とした産地振興計画として、次の対策を重点対策として取り組みます。

### (1) 担い手・新規就農者の確保に関する取組

- ① 相談体制の確立
- ② 経営改善のための自己診断の実施
- ③ 後継者、新規就農者、新規栽培者や法人化に対する経営・技術指導の徹底
- ④ 女性農業者の活躍促進
- ⑤ 担い手、新規就農者の経営規模拡大・早期経営安定のための労働力の供給
- ⑥ スイートコーン新規栽培者の増加対策
- ⑦ 産地の魅力発信による担い手確保

### (2) 農地利用の効率化・維持管理に関する取組

- ① 担い手育成機構・JA 鳥取西部との連携による優良農地承継の体制づくり
- ② 気象災害に強い産地づくりのための生産安定対策と農地利用形態の検討
- ③ 土づくりの推進

### (3) 生産振興に関する取組

- ① 作業労力を軽減するための作業受委託体制の検討と機械整備
- ② 人的支援要望者に対する労力確保
- ③ ブロッコリーの収穫時間緩和策の検討・実施
- ④ 共選施設の課題検討と出荷形態の見直し

### (4) 販売及び産地PRの取組

- ① JA組織力の強化
- ② JGAP認証取得の検討等による産地ブランド化の再構築
- ③ 各種イベント等を通じた産地PR活動の実施

## 6 計画の具体的な内容

### (1) 担い手・新規就農者の確保に関する取組

#### 具体的な取組計画

##### ① 相談体制の確立

後継者がいない高齢者が第三者への経営継承を円滑に行えるよう、地区別に相談体制を整備し、生産者同士の情報共有を普段から行います。また、農業会議等の協力を得ながら、大切な経営資産・技術の散逸を防ぎ、意欲的な第三者に引継ぐ取組みを支援します。

##### ② 経営改善のための自己診断の実施

農業者が更なる経営発展を実現するために、認定農業者・新規就農者・がんばる農家プラン実施者の中から優良経営者を抽出し、規模・労働力別の経営指標を作成・提示することで、経営改善に必要な取組みの実施状況や経営データを農業者自らの手でチェックし、経営マインドの向上や経営内容の改善ができるようにします。

### ③ 後継者、新規就農者、新規栽培者や法人化に対する経営・技術指導の徹底

農業経理、青色申告等の勉強会、その他技術的な研修も含め地域の関係機関と農業者が協力したサポート体制を確立し、多様な担い手の育成を図ります。

### ④ 女性農業者の活躍促進

女性農業者の研修や大山農業女子会の定期開催により、女性が重要な担い手としてより一層能力を発揮できるよう知識・技能の向上を図ります。

### ⑤ 担い手、新規就農者の経営規模拡大・早期経営安定のための労働力の供給

農業分野における外国人労働力活用特区（申請中）や外国人研修制度の活用により、認定農業者への労力提供を行うことでの経営規模拡大・新規作物導入等の支援を行います。新規就農者においては、初期の生産基盤整備時期において安定した労働力を確保することで、早期の規模拡大が可能となり、経営の安定を図ることができます。

### ⑥ スイートコーン新規栽培者の増加対策

スイートコーンの栽培戸数、栽培面積を拡大するため、ブロッコリー栽培講習会等でもスイートコーンの栽培普及を行い、同時に連作障害防止のためにもブロッコリー・スイートコーンの輪作体系を取り入れるよう推進します。また、新規栽培者のための栽培マニュアルを作成し配布します。大山営農センターでは一大産地育成に向けた営農指導員の確保と巡回体制を拡充します。

### ⑦ 産地の魅力発信による担い手確保

ブロッコリーの一大産地としての魅力を町内外に向けて発信し、新規就農者やI J Uターンによる担い手確保に取り組みます。ブロッコリー生産の充実感、やりがい、仲間達との絆、そして儲かる農業の可能性などを発信していきます。具体的には、ホームページや広報誌の外、若者を対象としたSNSやユーチューブの活用、各種機関紙への掲載などあらゆる機会を通じて、大山ブロッコリーのファンを増やすのみならず、新規就農への意識高揚による担い手確保に繋げていきます。

目標項目	目標数値	
	現状 平成29年度	目標年度 平成35年度
・女性農業者の研修会開催	なし	随時実施
・外国人労働者の雇用拡大、外国人研修制度の活用促進	5戸	35戸
・スイートコーン栽培農家戸数の増加	38戸	53戸
・新規就農者、I J Uターンによる担い手確保	3人	8人

## (2) 農地利用の効率化・維持管理に関する取組

### 具体的な取組計画

#### ① 担い手育成機構・JA鳥取西部との連携による優良農地承継の体制づくり

ブロッコリーにおける栽培面積の減少傾向の中で、今後リタイア等による耕作放棄地の増加が懸念されており、大山営農センターとしては場生産性等の状況把握をし、農地の出し手・借り手の情報を担い手育成機構と共有し、地元土地改良区や農業委員・農地利用最適化推進委員等にも協力を求めながら、農地流動化について迅速な対応とマッチングを行います。また、状況把握のための意向調査は人・農地問題検討チームも協力し、随時行います。

## ② 気象灾害に強い産地づくりのための生産安定対策と農地利用形態の検討

台風や長雨により発生する湿害への対策として、表層排水や耕盤破碎、高畝栽培等に取組んできており、今後も継続して事業を推進していきます。また、天候不順に起因する難防除病害への対策として、耐病性品種の模索、適正施肥量の検証、予防防除を主体とする防除体系への見直し等を行います。併せて、ブロッコリーの連作障害等を回避し、生産安定を図るため、地力増進作物や他作物を組み合わせた輪作体系と農地の利用形態について検討します。

## ③ 土づくりの推進

町内の酪農家から発生する牛糞の堆肥化と散布体制は構築済みであり、今後も大山営農センター主導での耕蓄連携システムの維持、併せて土壤分析に基づく適正な施肥設計により、持続可能な循環資源の活用を図ります。加えて、スイートコーン導入は緑肥として土壤改良効果が期待できることから、スイートコーンの栽培普及を推進します。

目標項目	目標数値	
	現状 平成29年度	目標年度 平成35年度
・農地流動化のための意向調査の実施	なし	部会全員
・土づくり経費、土壤分析・品種試験費用等の支援	なし	要望量による

## (3) 生産振興に関する取組

### 具体的な取組計画

#### ① 作業労力を軽減するための作業受委託体制の検討と機械整備

大規模農家の経営発展、小規模農家や高齢農家の経営維持継続においては人的負担から堆肥散布・防除・耕盤破碎・収穫・草刈り等の作業受委託体制が求められています。堆肥散布・耕盤破碎を行う受託組織は既に稼動しており、今後の更なる稼働率向上を目指します。また、防除・収穫・草刈り等の受託組織は存在せず、組織設立に向けてJA鳥取西部内部でも検討を進めるとともに、受託組織や規模拡大を図る生産組織において必要となる機械整備について支援を行います。

加えて、これまで取組んできた作業場の環境改善による「効率化」から「快適化」に向けて、規模拡大により増したブロッコリーの収穫・運搬等の作業強度の軽減や、草刈り機等の頻繁な使用が及ぼす人体への影響について検証する鳥取大学との連携プロジェクトの立上げを検討します。

#### 【資料1】作業受託体制検討資料

#### ② 人的支援要望者に対する労力確保

農業分野における外国人労働力活用特区（申請中）や外国人研修制度の活用により、特に重労働とされる個々の農家の収穫作業支援を行います。これにより高齢農家の経営維持と中核農家の規模拡大が期待できます。外国人労働者の雇用に踏み切れない農家に対しては、外国人労働者が実際に作業をしている現場見学や雇用主としての合同研修、先行事例調査を実施するなど、JA鳥取西部・生産部を中心にサポート体制を確立して最大限の制度活用を行います。

#### ③ ブロッコリーの収穫時間緩和策の検討・実施

冷蔵庫を導入することで、前日収穫が可能となります。冷蔵庫導入と合わせてブロッコリーの収穫時間の見直しを行い、生産拡大に伴う深夜の収穫作業労力の軽減と品質管理の向上を図ります。日中の収穫作業の実現により、新たな雇用の確保もしやすくなります。また、初夏よりブロッコリーでの負

担軽減により、スイートコーンの増反も見込めます。

## 【 冷蔵庫導入計画 】

### ◇現状の問題点・改善方針

現状の問題点	改善方針
<p><b>【規模拡大が限界】</b> 高性能機械の導入により、定植、管理作業の省力化が図られ規模拡大は進んでいるが、収穫・調整作業が足かせとなり規模拡大が限界。</p> <p><b>【取り遅れ等によるロス】</b> 近年の異常気象の影響により収穫圃場が重なる場面も多く、連日の夜通しの収穫作業による重労働、取り遅れによるロス等が生じており、このような状況下での回避対策が叫ばれている。</p>	<p><b>①収穫時間帯の緩和（冷蔵庫の導入）</b> 日中の収穫による作業負担の軽減や作業効率の向上、新たな雇用の確保に繋げる。</p> <p><b>②収穫作業、調整作業（共選場）の支援</b> 収穫を含む人的作業の負担軽減を図るため、新たな作業受託組織を整備し、外国人特区や研修制度の活用も視野に入れ、外部労働力活用の体制を構築。</p> <p>雇用環境を整備し、雇用の確保に繋げることで、大規模化や法人化を促進し、担い手農家の更なる経営発展や高齢農家の経営維持を図る。</p>
	 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> <b>プロッコリーの規模拡大が可能</b> </div>

### ◇プロッコリーの収穫時間帯の緩和（冷蔵庫の導入）

現状	改善後						
<p>①前日の午後 10 時～当日の午前 9 時まで 適用時期⇒4月～12月上旬頃</p> <p>②前日の午後 1 時～当日の午前 10 時まで 適用時期⇒12月中旬～3月上旬頃</p> <p>③前日の午後 5 時～当日の午前 9 時まで 適用時期⇒3月中旬、下旬頃</p>	<p><b>冷蔵庫導入により</b></p> <table> <tr> <td>晴れの日</td> <td>前日の午後 4 時 ～当日の午前 9 時 (6 時間拡大)</td> </tr> <tr> <td>曇りの日</td> <td>前日の午後 3 時 ～当日の午前 9 時 (7 時間拡大)</td> </tr> <tr> <td>雨の日</td> <td>前日の午後 1 時 ～当日の午前 9 時 (9 時間拡大)</td> </tr> </table> <p>※ 陽のある時間帯の収穫は 2 時間を目安に持ち帰り冷蔵庫に保管する。</p> <p>※ 1 人当たりの 1 時間の平均収穫能力 ⇒ (夜間) 10 ケース、(日中) 13 ケース</p>	晴れの日	前日の午後 4 時 ～当日の午前 9 時 (6 時間拡大)	曇りの日	前日の午後 3 時 ～当日の午前 9 時 (7 時間拡大)	雨の日	前日の午後 1 時 ～当日の午前 9 時 (9 時間拡大)
晴れの日	前日の午後 4 時 ～当日の午前 9 時 (6 時間拡大)						
曇りの日	前日の午後 3 時 ～当日の午前 9 時 (7 時間拡大)						
雨の日	前日の午後 1 時 ～当日の午前 9 時 (9 時間拡大)						

通常の収穫時間より最大 9 時間収穫時間が前倒しとなるため、明るい時間帯での収穫により下記の効果が期待できる。

- ①作業効率の向上
- ②作業労力の軽減
- ③新たな雇用の確保（法人等では従業員の夜間手当への負担軽減）

◇冷蔵庫導入（午後3時～）により2人作業で出荷量/日80ケースを出荷した場合の比較

	13:00	14:00	15:00	16:00	17:00	18:00	19:00～1:00	2:00	3:00	4:00	5:00	6:00	7:00	8:00	9:00	10:00	11:00	12:00
通常								起床		収穫作業				箱詰作業				
										所要時間 4h				所要時間 2h				

冷蔵庫導入		収穫作業、冷蔵庫搬入											起床	箱詰作業				
		所要時間 3.5h											所要時間 2h					

※JA集荷所持込み時間 ⇒ 中山地区（8：30～12：00）

名和・大山地区（8：30～11：30）

◇モデル事例

(1) 大山町 法人A

冷蔵庫導入前	冷蔵庫導入後
販売金額 3,422万円 ◇面積 11.5ha (初夏3.5ha 秋冬8ha) ◇雇用 5人 (内、臨時雇1人)	販売金額 4,166万円 ◇面積 14ha (初夏4ha 秋冬10ha) ◇雇用 6人 <白ねぎとの複合>

(2) 大山町 B氏 (家族経営(2人))

冷蔵庫導入前	冷蔵庫導入後
販売金額 1,250万円 ◇面積 4.2ha (初夏1.7ha 秋冬2.5ha) ◇雇用 3人 (臨時雇)	販売金額 1,726万円 ◇面積 5.8ha (初夏2ha 秋冬3.8ha) ◇雇用 3人 (臨時雇)

(3) 大山町 C氏 (家族経営(1人))

冷蔵庫導入前	冷蔵庫導入後
販売金額 833万円 ◇面積 2.8ha (初夏1ha 秋冬1.8ha) ◇雇用 0人	販売金額 1,042万円 ◇面積 3.5ha (初夏1.2ha 秋冬2.3ha) ◇雇用 1人 (臨時雇)

【資料2】冷蔵庫必要台数と設置計画検討資料

④ 共選施設の課題検討と出荷形態の見直し

共選施設はアンケートでも特に大規農家からの要望が高く、早期の整備が求められるところですが、先ずは全国の現状を把握し、先進事例の調査を行うことで当産地に適合する共選施設のあり方を検討します。また、発泡氷詰めによる出荷形態の導入も、ブランドプレミアムを誇る当産地のこだわりとして、併せて検討します。

目 標 項 目	目 標 数 値	
・受託組織の育成	現 状 平成 29 年度 2 組織	目標年度 平成 35 年度 5 組織
・外国人労働者及び外国人研修生の活用における先行事例調査	なし	随時実施
・冷蔵庫の導入支援	なし	要望量による
・共選施設整備に向けた先進事例調査	なし	随時実施

(4) 販売及び産地PRの取組

具体的な取組計画

① JA組織力の強化

産地生産体制、販売体制・消費宣伝等の更なる強化に取組み、消費拡大や新規需要の獲得を目指す販売戦略を実行することで生産部並びにJAの組織力強化に努め、農家の収入増につなげます。

② JGAP認証取得の検討等による産地ブランド化の再構築

現在、エコファーマーや地域団体商標制度に取り組んでおり、これらの一層の効果的な活用を検討するとともに、JGAPへのステップアップや地理的表示(GI)保護制度など、地域ブランドの信用を高める取り組みを進めています。

③ 各種イベント等を通じた産地PR活動の実施

平成30年の大山開山1300年祭においては、地元の新鮮な食材をふんだんに使った料理の提供が計画されており、当産地でも大山ブロックコリー井戸端会議を中心に民間事業者等との連携によるブロックコリー・スイートコーンの加工品開発を進め、イベント来場者への提供による産地PRを図ります。また、大山ブロックコリー井戸端会議の活動成果を検証し、今後も継続して支援を行うことで食育活動や消費者交流による産地好感度のアップを図ります。

【資料3】大山ブロックコリー井戸端会議の成果と今後の取組み

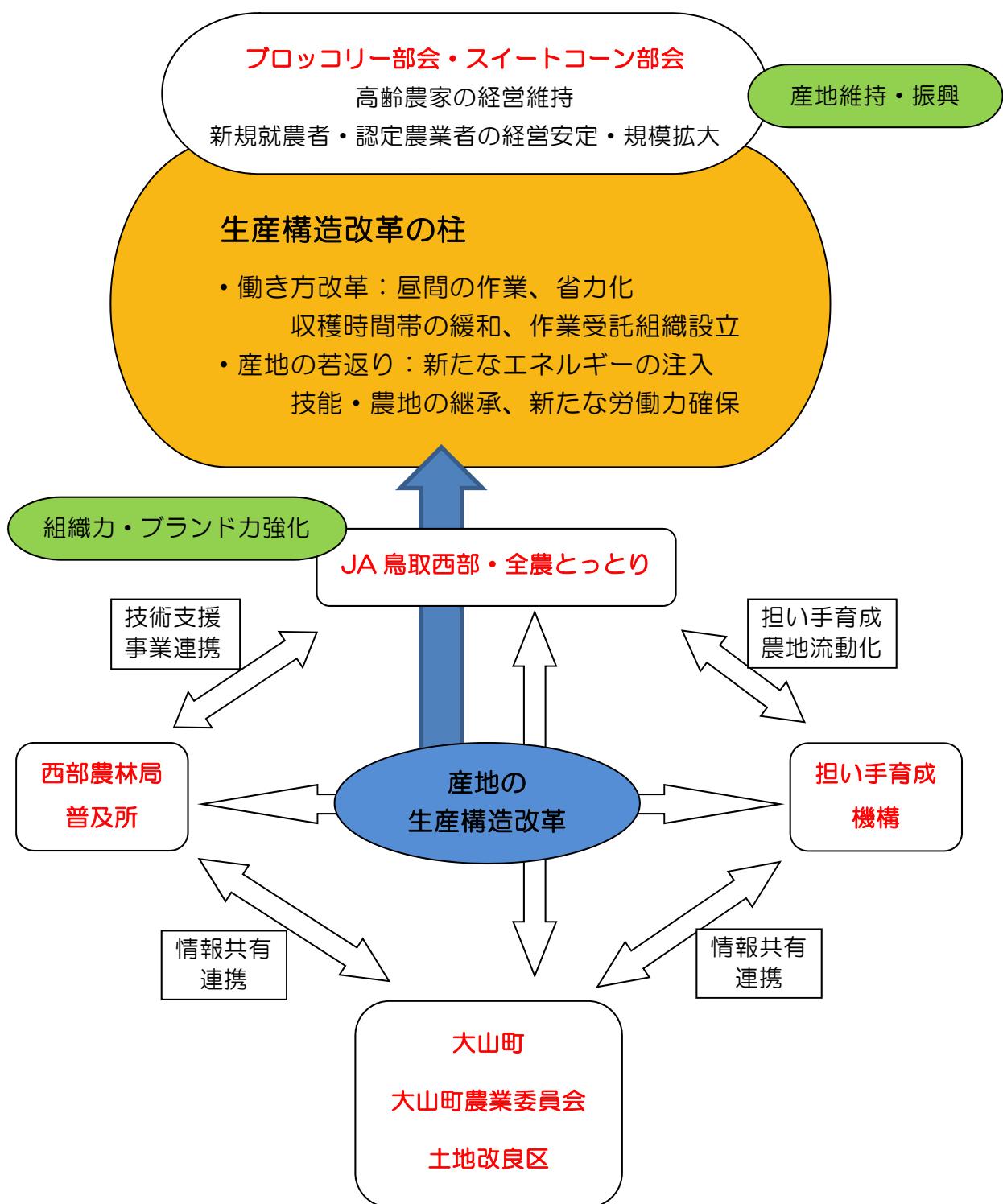
目 標 項 目	目 標 数 値	
・JGAP、GIの取得	現 状 平成 29 年度 なし	目標年度 平成 35 年度 取得活用
・食育活動、消費者交流会等の企画実施	50回程度	継続拡充

(5) 具体的な目標値

具体的 目標値	現状 平成 29 年度	1年目 平成 30 年度	2年目 平成 31 年度	3年目 平成 32 年度	4年目 平成 33 年度	5年目 平成 34 年度	6年目 平成 35 年度
ブロッコリー 栽培面積 (ha)	417.0	423.6	430.2	436.8	443.4	450.0	450.0
ブロッコリー 出荷量 (t)	3,876.0	3,940.8	4,005.6	4,070.4	4,135.2	4,200.0	4,200.0
スイートコーン 栽培面積 (ha)	12.3	13.8	15.4	16.9	18.5	20.0	20.0
スイートコーン 出荷量 (t)	129.0	143.2	157.4	171.6	185.8	200.0	200.0

\* 現状は計画または平成 29 年度の数字を活用

## 7 プランの実施体制（フロー図）



“産地の生産構造改革と  
ブランド力を発揮した強い経営体づくり”

## 8 プラン策定検討委員会構成メンバー

所 属 等	氏 名
JA 鳥取西部中山支所ブロックリーダー部 部長（生産者） 〃 副部長（生産者） 名和支所ブロックリーダー部 部長（生産者） 〃 檢査長（生産者） 大山ブロックリーダー生産部 部長（生産者） 〃 副部長（生産者） ブロックリーダー会 檢査部長（生産者） 〃 青年部長（生産者） スイートコーン部会 部会長（生産者） 〃 副部会長（生産者）	高見 達雄 西村 愛治 齋藤 伸一 中原 潤一郎 門脇 悟 上田 陽介 山本 宜司 国岡 俊平 中村 浩和 坂田 裕明
西部農林局 副局長 〃 農林業振興課 課長補佐 〃 〃 係長 〃 西部農業改良普及所大山普及支所 副主幹	小西 耕一 内海 健司 深田 理恵 谷口 幹雄
(公財) 鳥取県農業農村担い手育成機構米子本部 農地業務担当 〃 担い手研修担当	杉原 勉 江原 英昭
JA 全農とつとり 米子事業所 職員	須藤 唯花
JA 鳥取西部 営農部 次長兼営農企画課長 〃 〃 特産園芸課 課長 〃 〃 〃 チーフ 〃 〃 大山営農センター センター長 〃 〃 〃 センター長代理	高嶋 祐一 永見 剛 高見 哲也 野口 富由樹 野口 和弘
大山町 農林水産課 課長 〃 課長補佐 〃 〃 〃 主幹 〃 農業委員会事務局 局長 〃 〃 局長補佐	末次 四郎 赤川 佳隆（土地改良担当） 桑本 英治 国谷 純一 田中 延明 山下 佳恵

※所属等欄は人数に合わせて、追加すること。

※氏名欄は、委員が決定していない場合、空欄可。

## 9 支援事業の内容

(単位 : 千円)

区分	事業内容	平成30年度 事業費	平成31年度 事業費	平成32年度 事業費	平成33年度 事業費	平成34年度 事業費
推進事業 (ソフト)	①土づくり経費、 土壤分析等 ②品種試験 ③先行事例調査、 研修会等 ④大山ブロッコリー 井戸端会議の 活動支援	3,900	3,900	3,900	3,900	3,900
整備事業 (ハード)	①作業受託組織等 への機械導入支 援 (ブームスプローヤ、 溝掘機・耕盤破 碎機、オフセットモア・ ツインモア、マルチヤー等) ②冷蔵庫の導入 支援	25,000	25,000	17,000	7,000	6,500
合計		28,900	28,900	20,900	10,900	10,400

## 10 関連事業（既存の他事業で対応予定のもの）

事業名	事業内容	事業費	実施予定年度

## 11 過去3年間に実施した国、県の補助事業

事業実施主体	事業名	事業内容	事業費

※9 「支援事業の内容」における事業実施主体が実施した事業について記入。

## 12 今後の「大山ブロッコリー・スイートコーン産地」発展に向けて

本プランの策定において行った生産者に対するアンケート調査や関係団体との意見交換、P T会議での議論によって、重労働、系統外出荷、高齢化、後継者不在、気象災害への対応等の課題が明らかになりました。これら課題に対しては本プラン実施の中で産地ブランド力を活かし、働き方改革と産地の若返り等を行うことで強い経営体をつくり、抜本的な解決を図っていきます。

今後の大山ブロッコリー・スイートコーン産地の生産構造改革とは、多様な経営体の育成が成され、農地集積の推進と耕作放棄地の解消の下、生産拡大が図れるものだと考えております。

人・農地を維持発展させ、ブロッコリー・スイートコーンの栽培面積・出荷量を増加させる目標を達成するためにも、生産者と関係団体が一体となって取組んでいきます。